

社会運動の心理と論理 I

寿 里 茂

(一) 操作的概念

「社会運動」(Social Movement)は、社会学の発端以来の重要なテーマのひとつであった。けれども、同時に「体系的・理論的研究のなされるところ少なかった困難な分野」のひとつでもある。⁽¹⁾だが、現代―「今や群集が脚光を浴び、主役を演ずることになり、独唱者はもはやなく、合唱隊あるのみ」とオルテガ・イ・ガセットに語らせるに至った現代において、大衆と社会運動の心理や論理を再検討し、能うるかぎりそのダイナミックスを記述することは、困難な業であるとともにいっそう必要となっている。すでに、フランス革命当時から、大衆の登場や社会運動のもつ力の増大は警告されていた。だが、それが現代という舞台において全容を現わすに至って、はじめて社会―心理的分析の対象として確立されたとしても、その分析の手法においてまず我々はその登場期におけるL・V・シュタインの範例に従う必要があると思われる。八九年以来のフランスにおける社会主義及びコムニスム運動の発展過程の解明をテーマとしたシュタインは、社会運動の心理をその指導的イデオロギーや教条体系と方法的に区別して分析の対象としているが、我々にとってもなおこれは必要な手続ではないかと思うのである。⁽²⁾つまり、社会運動が社会主義運動と単純に混同されるにはあまりもその多角的な現象形態が見られること、また、社会運動を二分法的に階級的利害の対

立やその超克の努力と解するだけでは、特定信条・教条・思想をもつ特定社会集団——階級に限定されない——の利害の表現として現象化した事態を説明しえないことを考えなくてはならない。例えば、後説するようにアメリカ社会のごとく社会自体が多元的に細分化されている場合があげられる。さまざまな「新しい社会運動・宗派・文化的流行の出現が容易である」にもかかわらず、「単一のイッシュー乃至利益集団に訴えるだけでは永続的な全国大の社会運動の確立は不可能である」ような場合、⁽³⁾どのようなイデオロギーや観念体系が、どのような社会——心理的風土で開花し、いかなる形で人々の動員と組織化を遂行しうるかについては、極めて複雑な組合せが成立ってくる。

そこで、我々は、シュタインの手法にならって、まず社会運動の成立可能性を求め、その大衆動員と組織化における論理は改めて論ずることにしたい。それにしても、多様かつ豊饒な社会運動や大衆運動の世紀における具体的なその成立過程を把握するため、最大公約数としての概念を改めて検討し、これをできるだけ操作的に用いることが必要であろう。そこで、従来設定されてきた広義の社会運動の規定において、それぞれの論点に共通な枠がどのように現われているかを最初に取上げてみよう。

(1) 社会運動の目標志向は、広義において、「既存の制度の变革」(Abel)であり、「思想・行動・社会的諸関係における变革」(King)⁽⁴⁾である。あるうは、さらに広義には、「現在の社会秩序における変化」乃至「現時点の状況の変化と新しい生活秩序の樹立」(Blumer)だとされてきた。

この場合、まず变革乃至変化が現在の体制のどのような点をとくにその努力の焦点とするのか、あるいは、それが現在の体制の総体的变革なのか部分的改革なのかは、今問わない。例えば、制度的秩序の根底にある正統的価値の根拠が失われれば、たてまゑと現実が離反し、これに代る新しい正統的価値の創出を目指す革新方向も可能であろうし(革新型)、外からの脅威に対して現秩序との一体化を再建するためかえって特定価値の擁護を目指す場合も、またひ

とたび見失われた古い理念の価値化（復古型）も生起しうるわけである。そうした諸方向は、いわば個々の事実分析を通じて取りあげるべきであり、むしろそれ以前に社会運動の目標志向の共通前提として、現存秩序のイッシュー化、つまりそれが疑問視され、批判され、否定されようとしていることが問題である。

目標志向のありかたいかんという問題の前提として、社会運動の成立する基本的状況――すなわち現体制の構造――機能的矛盾がどこにいちじるしく現われるかだけでなく、それが不特定多数の個人の「生活組織の統合的部分」（Abel）――「保護し、擁護し、推進すべき生活上の価値」、具体的には社会的地位・所有・生活目標・対人関係の枠――にどのような深刻な影響を与えるかについての人々の感覚と反応こそ、社会運動の目標の具体的内容を規定する第一条件と思われる。

(2) 第二に問題とすべきは、社会運動の組織化という点で、意見の対立の存することである。前述の目標に向っての「行動に対する集合的なまえ」(Klein)はもちろん不可欠の要件であろうが、より高次の「組織的」乃至「集合的」な企図、あるいは努力が、社会運動を群衆やモップ、公衆あるいは単なる大衆行動のごとき「非統制的行動」と社会心理学的に区別する基準であるかどうかである。この点では、とくにヘバーレは、「組織化されるに至らない」集団行動として、社会運動を政党との対比を通じてあきらかにしようとしている。同じようにブリューマーも、「いまだ制度化に至らない無定形の集合体」と規定する。このような視点からすると、社会運動自体は、組織的・統制的な政党・圧力団体・組織という利害や価値主張の導管を具え、エリート及び構成員の形成と補充過程を定式化した高次の段階への過渡的中間形態となる。それゆえ、シェリフも社会運動を「形成段階」として捉えているのである。⁽⁵⁾

しかし、この場合、第一に、運動と、組織あるいは圧力集団とをはっきり区分することは、かえって恣意的な限定となるおそれがないだろうか。現実には、むしろ重層化していく場合も多くみられるところであり、そうした重層化

のあり方こそ、社会運動自体のダイナミックな相を捉えるうえの重要な鍵となると思われる。また、一方、こうした無組織―組織化というかぎりでも、社会運動がごとく組織化過程を示すわけではなく、それと同時に社会運動の前提にある大衆行動自体も中核的指導層を欠けば、まさに非統制的な周辺の利害をめぐる一時的集合状態に終る可能性が多い。そこで、問題はむしろどのような客観的状況が、個人の心理的動機を共通の磁場に吸収しうるかという点にある。いま少し詳しく考えれば、まず①所与の基本的な社会状況において、②従来正統化されていた制度的秩序の事実的不安定化が、③いかなる部分に属する多数個人の心理的動機をどのように触発し、④どのような形でいかなるチャンネルを通じて吸収しうるか、以上の諸点の複合的なバランスいかんによって、社会運動はその発生機制を示すだけで消滅することもあり、組織的活動へと導くいわばプロトタイプとして充分な力をもつこともある。それゆえ、我々は、この点でも、社会運動を極めてコンテクスチュアルな一個の動的なプロセスと捉えることにより、その生理においてどのような要因が強く働き、その生命力を左右するかに分析の力点を置こうと思う。そのかぎりでは、現象的に、かつまた機能的に、個々の社会運動の心理と生理を「基本的状況とのむすびつき」乃至それに対する機能的位置において内容分析をすべきであって、社会運動Ⅱ組織的編制、大衆行動Ⅱ社会運動の論理的弁別については、前述の操作的立場から必ずしも強調する必要はないと思うのである。

(3)第三に、以上と関連して、当然社会運動の集団行動としての特質要件、つまり、時間的持続性及び空間的包括性が従来もしばしば重要なメルクマールとされてきた。また、これとならんで、参加者の「集団同一化」(identification)の機制あるいは連帯感情の存在の必要が指摘されてきた。

しかし、こうした要素は、本来きわめてシンプルな大衆行動との区別のうえで意味をもつものであり、その点では(1)にあげた志向目標の具体的内容についての規準と並列する。ともあれ、時間的持続性は、その方向いかにかわ

らず、指導層を中心とする組織化過程を必然的に含むに至ることを予想する。また、単一の事件を越えて、あるいは地域的に限られた運動であることをやめて、「大社会」に浸透しうるだけの目標の包括性を与えること、いいかえればこうした目標にアピールする民衆の側の心理的要求の最大公約数に近いものをどれだけ掲げられた目標が包容しているかが問題であろう。運動自体や指導層に対する同化を参加者がどの程度示すに至るか、どれだけ連帯感が回復されるか。こうした点は、運動の持続可能性とともに、結局運動がその生起時点においても機能的位置の函数であり、その民衆動員の戦略的・戦術的方式いかにかかっている。

それゆえ、一応、社会運動の広義の規定を考えれば、既存の制度的秩序の変革—変化を志向し、持続的かつより包括的な活動を遂行しうるだけの組織化過程を導く集合行動であるといえよう。だが、(2)及び(3)の各点は、いずれも可能性として与えられているのであって、とくに(3)については、補説する必要がある。つまり、社会運動がその母集団をどこに見出しているか、“*Cui bonis*” — 特定の運動の存在や活動は、主として何人の利害に資することになるのか、この点こそ、逆に社会運動の方向や持続、及び組織化のチャンスの規定するものといえる。それゆえ、社会運動の上限においても下限においても、時に、「危機階層」(*crisis strata*)、不安乃至「不満階層」(*discontent classes*)の存在をはっきり導入しなくてはならない場合が多いのである。もちろん、こうした利害の集団化が認められず、むしろ拡散している場合も存在している。しかし、いずれの場合も、問題は不特定多数の個人の動機をどのくらい動員しうるかであり、そのさいの行動の前提となる客観的な事情が、どのくらい主観的な状況として、社会的存在としての個人の行動の原因となってくるかである。この時の媒介変数のひとつこそ、社会運動であるといえよう。

そこで、社会運動の心理を分析するうえで、我々は予備的に次の点を関係枠として解明しておくてはなるまい。第一は、あたえられた社会の制度的構造状況である。⁽⁶⁾第二は、当然その枠のなかでの個人心理的状况である。両

者はいずれも静的なものではなく、その相互のダイナミックスの中間において、ある社会運動がどれだけ適合的であったか、またはありうるかが、最終的問題となるのである。

こうした観点から、コーンハウザーは、社会のタイプとこれに対応する社会運動のタイプとを次のように分析しているが、我々にとって有益な示唆を与えてくれる。コーンハウザーによれば、

(a) 共同型 (communal) 社会——リースマンのいわゆる伝統志向型社会と共通点をもつ。エリート層の閉鎖性及びエリート基準の固定化・非流動性を特色とするこの社会では個人は伝統的基準や權威に対する同調によって、社会的有用感・地位感情を、自我についてのポジティブな概念を形成しうる。「伝統志向型人間は、自己を個人として考えることはしない。自己、自分の家族、またはこれらとの関連において考える集団から、充分心理学的に区別されていない。……伝統は個人の目標を制限し、手段の撰択を禁止する。」⁽⁸⁾(リースマン) その限りでは、この伝統的紐帯を腐蝕させる強力な力——例えば都市化乃至産業化——が生じなければ、大量人口の動員は不可能である。自我の存在の理法は、伝統への同調によってのみえられているのであるから、伝統そのものの回復か新たな「甲羅」を求める人口量を方向づけるべき社会運動がどのような装いをもつかが問題となる。

(b) 多元的 (pluralist) 社会——自由民主主義の社会のように、多くの自主的集団間の競争を通じてエリートの交代と補充が行われ、民衆はこうした集団に政治的コミットメントを与える。民衆が自己疎外に陥らぬ条件として、多くの地域集団及び文化の内的統一が考えられる。社会や文化の多元性は、制度や価値の分化に伴い自律的人間を作りあげる。このさい、自律的という意味は、個人が諸価値・諸行為様式の自主的な比較・判断を通じてそれらを自我のうちに統合しうるという意味であり、個人としての自尊と自律は、社会と文化から離れて発達するものではない。そこで、こうした多彩な自律的諸集団及び組織の崩壊なくして大量の民衆動員は困難であり、最も通常みられる社会運動

は、社会改良乃至改革運動という形をとる。

(c) 大衆社会(mass society)——(b)とともにマンハイムのいわゆる「基本的民主化」過程の下で、エリート層への開放性が認められるとともに、民衆の側には、国家と家族という頂点—底辺間に大衆操作や動員を防ぐだけの自律的集団が極めて乏しい型である。どの社会層にも社会的自律性が欠如することになれば、ますます無目的の行動主義的なムードが瀰漫する。社会的参加の機会が減少すれば、それだけ個人の自己評価の碇泊点が見失われ、自己疎外感に逆にその不安を解消するため実行第一の解決の構えに傾斜する。大衆運動に容易に流入しうる心理的基調は、茫漠たる疎外感にある。社会過程や価値からの断絶感、個人の社会的疎外感のみならず、自己疎外感を昂揚させ、典型的なアノミー状況が出現する。(b)型における個人の自律的判断は放棄され、斉一的な操作されたマス・オピニオンに吸収される。そこでは、個人の顔は消失し、孤独な群衆という未分化のイメージが現われ、その結果として大衆行動が頻発する。

(d) 全体主義的(totalitarian)社会——現代の独裁国家におけるごとく、内部互選による閉鎖的な少数の個人的活動家——指導者と運動幹部による強制力及び説得力の独占が認められる。一方、大衆は、エリート層に対する抵抗の基礎となる自生的な集団組織を剥奪されており、社会的疎外がひろくみられる。同時に大衆は「兵营国家風」に、あるいは強制同調式に組織されている。エリート及びそのための組織に対する極端な服従と、アウトサイダーに対する敵意が、全体主義的人間の特性である。

ところで、以上のコーンハウザーの分析において注意すべき点は、四つの社会型及びその心理的屬性はそれぞれいわば「要素的純型」として扱うべきだということであろう。つまり、前述のごとく、ある社会であたえられた時点において、以上の社会型のどれが基本的状況を優越的に支配しているかの判定の基準となる。例えば、アメリカ社会そのものを「大衆社会」的要素のみで説明しきることは、もちろん事態の単純化のそしりを免れまい。⁽¹⁰⁾ また、第二に、

社会運動の諸形態も、上述の社会構造分析の關係枠としての型に典型的に結びつくだけであって、伝統型社会にも、大衆運動の発生は否認できない。ただ、(a)、(b)二つの社会的状況の型が暗黙のうちに時間的系列に組み入れられる可能性はあるのであって、そのさい、それぞれの様式の支配性の弱体化又は喪失が、(c)乃至(d)型社会状況の優越に導く可能性は認められないことはあるまい。

そこで、当面の我々の課題は、社会運動の生起にとって最も適合的と思われる状況を、個人と社会の二つのレベルにおいて確めることである。社会的レヴェルでは、少くともコーンハウザーの示しているように、伝統型(共同型)社会の解体、及び多面的な社会のダイナミックスとその均衡崩壊がとくに問題の中心になろう。この二点については、第三・四節で触れることにして、次節では一般に無名の民衆のエネルギーの吸収、その日常的関心の吸収がどのくらい大規模に可能となるかを、まず民衆ダウナーの側の心理的構えのいかんにおいて考察してみたい。つまり、個人の心理的次元において、その「経験・事件及び生活史における諸關係」(King)がどのようにに反映した場合、社会運動の生起の可能性が強化されるかを検討しなくてはなるまい。

- 註 (1) R. Heberle, "Observations on the Sociology of Social Movements", A. S. R., June, 1949, pp. 346-357. R. Heberle, Social Movement, Introduction to Political Sociology, 1951. pp. 10 et seq.
- (2) L. v. Stein, Der Sozialismus und Communismus des heutigen Frankreichs, 1848.
- (3) S. M. Lipset, "The Sources of the Radical Right" in The New American Right, ed. by, D. Bell, 1955.
- (4) T. Abel, "The Patterns of a Successful Political Movement", A. S. R., April, 1937, pp. 347-52. H. Blumer, "Social Movements" in An Outline of the Principles of Sociology, ed. by, R. E. Park, 1946. A. M. Lee (ed.), New Outline of the Principles of Sociology, 1946, p. 199. C. W. King, Social Movements in the United States, 1956. pp. 25-30.

Turner & Killian, *Collective Behavior*, 1957, pp. 306-309.

(5) M & C, Sherif, *An Outline of Social Psychology*, 1956, pp. 715-727.

(6) この点については、拙稿「現代社会とフーリーの問題」早稲田商学、一四四号（一九五九）において、別な視点から触れてきた。

(7) W. Kornhauser, *The Politics of Mass Society*, 1960, pp. 39-43, 107-113.

(8) Riesman, Glazer & Denney, *The Lonely Crowd*, (邦訳十一—四三頁) Anchor Book edition, 1950, pp. 26-27, 40-41.

(9) K. Mannheim, *Man and Society in an Age of Reconstruction*, 1940, (邦訳上「五一頁以下」)「今日ではますます多くの階層が社会的及び政治的統制に参加しようと努力し、彼ら独自の利益が代表されることを要求している。これらの社会的階層が知識的に立遅れた大衆から生じている。」この新しい徹底的な大衆活動を、マンハイムは社会の基本的民主化とよんでいる。

(10) D. Bell, *The End of Ideology*, 1960, pp. 21-36.

(二) 社会運動の心理的基盤

従来の社会心理学的見地からは、とくに欲求不満のレベルにある民衆の事実心理の広範囲にわたる動員こそ、社会運動の条件とされてきた。いうまでもなく、「不満」自体はあらゆる形で個人のうちに潜在している。だが、「単なる不満」(dissatisfaction)ではなく、好ましからざる現状を、必ずしも必然的・不可避な事態ではなく、他の集団または個人の不正な活動の結果生じたものと感じ、そこに脅威と怨恨感を抱くところ、積極的な不満(Frustration)が生ずると考えられる。そのさい、脅威が個人の生活組織の中核部分に及べば、それだけこうした問題経験に対する反応は強められるわけである。すなわち、この中核部分とは既述したごとく個人の生活価値であるから、アベルの指摘

に従えば、(1)価値に対する脅威が事実体験として多くの人々に共通——欲求不満の集団化——でなくてはならない。しかし、(2)その価値は、個人の生活体系において重要な地位を占めるもの、自我の絡みつきが最も根本的なものであることが必要である(シェリフ)。この価値剥奪(deprivation)は、個人にとって本質的かつ当然期待する権利あるものと感じられているものである場合最も強烈である。その場合に始めて不満の強化——これに対する情緒的反応の昂進が社会運動の支持力となりうる。(3)さらに、その価値は、社会的次元での価値であること、その場合にこそ、個人は自らのネガティブな不満を積極的^{ポジティブ}に表出し、これを合理化・正統化しうるのである。(4)さいごに、こうした欲求不満の共通の源泉の追求が試みられなくてはなるまい。⁽¹⁾

ともあれ、かかる満たされざる欲求から生ずる絶えまない緊張と、こうした事態の成立根拠の説明が与えられないことからくる困惑感⁽²⁾は、社会運動の第一条件であるはずである。以上の点をいま一步進めて具体的に検討してみよう。

一般に、我々の日常行動は、教育と経験によってえられた一定の関係枠によって行われる。もちろん、この関係枠のあいまいさは、自我に対して安定的な碇泊点を失わせる結果となる。シェリフ流に言えば、自我包絡の照準点である行動の中心的関係枠の攪乱または消失は、自我の緊張をよびおこす。⁽²⁾個人の自我体系の内容に従って、この結果、不安・恥・孤独感等々が生れる。ところで、この関係枠は、主として個人の社会的地位——役割体系を通じて設定されていたはずである。キャントリルも、その「社会運動の心理学」において、共通な心理的要因として「地位の確保」——これにもとづく自我の統一性の確保による心理的安定化をあげているわけである。⁽³⁾例えば、「自分たちのものになるのが当然だと考えている価値(地位の実質的内容及びそれをめぐるシムボル)と現在おかれている地位との相違」——いわば要求水準と現実水準との喰いちがいは、そのモメントのひとつであろう。聡明で勤勉かつ誠実な労働

者であれば、自分をもっと認められ、もっとよい生活を保証されてもよいと思う類である。

これと逆の形で、自らの地位や抱懐する価値が、他人や社会から正当に承認乃至尊敬されない場合も考えられる。例えば、とくにデクラッシャ (déclassé) のごとく、従来の社会的地位の喪失者層の場合がそれである。いずれにせよ、社会のうちに安定した地位を見出しえないことから、ステイタスをめぐる不満―不安が解消され、どのような形で心理的均衡が回復されようとするかの方向は、個人の生活史自体が左右する力は大い。

次に、こうした事実上の情緒的経験としての不満―不安の知的レヴェルでの現われは、「環境に対する説明の要求」「解釈の欲求」という形をとる。「自分たちの置かれている状況についての納得のゆく説明」――いいかえれば現実に根を下した意味――、これが見出しえないときには、「心の中にある葛藤を満足に解決してくれるようなシムボルを作りだすか、(別の)既製シムボルを取りいれるか」である。あるいはまた、極度に単純化された説明を与えられれば、直接行動という形でこの根本的なアボリアの解決策が与えられれば、失望の転換手段が見出されてくるのである。この場合、とにかく、「普通の人間はものごとの二面性、これもあれも考慮せよと言われることを何よりも嫌う」(ゲッペルス)のであって、民衆に強く訴え、事態の解釈について明快さ・単純さを取戻したいという欲求に対し、解答の正しさの保証を与えなくてはならない。結局、このような事態は、「さまざまな問題及び事態に関する既製の解釈が欠けている」ということよりも、むしろその妥当性が失われ、事実によるうらづけが稀薄化したことから生ずる。しばしば、社会運動―とくに大衆運動において「陰謀説」(conspiracy theory)が用いられ、それが被暗示性を昂進させている民衆にアピールするのは、こうした心理的場に組み入れられた場合である。(4) こうして、「情動のインパルスが一個の理性的判断として」通用することになる。

以上のような、自我の中心部分に対する脅威に対する「自我強化」――「自尊心へのアピール」――「地位の再

定義」に至る心理的機制は、次のような形で説明されよう。

まず、欲求不満や葛藤が解消されないとき、強い感情的緊張が生ずる。こうして、現実への不適応の最初の徴候として現れるのは「不安」である。この不安を、とくに敵意に満ちた世界におかれた個人の孤立感・無力感として捉えたのは、ホルネイであった。⁽⁵⁾ また、サイモンズも、これを意識下に抑圧された深刻な欲求不満に起因する精神的苦悩としている。この場合、いわゆる「恐怖」と「不安」は次の点で区別される。前者は、環境内における具体的かつ明瞭な事物に我々の感情が集中された場合に生じ、後者は、恐れの対象が不限定である。同じように、ノイマンも、現実不安 (Real Angst) と神経症的不安とを区別する。⁽⁶⁾ 「具体的な危機状況に対する反応」が現実不安であり、「たとえ遙か彼方にあると危険の脅威を前以て回避しようとする」自我の産み出す不安が後者である。それゆえ、現実不安は外的事物のもたらす脅威から、神経症的不安は、現実にな不安の理由が存在することはもちろんであるが、自我を通して生ずるといえる。時として、外部からの脅威は、内面的不安にぶつかり、現実以上に深刻な脅威と受けとられることがある。外的世界は、自我に対して敵意を示すものと受けとられ、何事が生ずるか分らないという恐怖こそ、不安の中核である。そこで、不安の心理的メカニズムは、次のように働く。

(1) 敵対的な世界に対面する不安な人間は、生活上の諸要求の実現を目論んでも無力感のとりことならざるをえない。(2) その結果、自我評価の喪失は、たえまなく苦悩をうみだすことになる。(3) 不安な人間は、世界に対して好意を求めながらも、これを恐れることによって、いっそう不適応を感じざるをえない。(4) かかる事態から、救極を求めて休まない活動が誘発され、しかも無力感がこの活動を妨げ、そうした努力も失敗に終る確率が高い。(5) 不安は、かかる意味で情緒のある状態であるが、危機を解消するには感情はなんら役に立たない。いわば、不妊なのである。それゆえ、こうした不満↓不安に対する安定強化が成功しなければ、「子供のよう」に、個人の運命と心理的均衡とはまっ

たく環境に依存する」ことになるのである。⁽⁷⁾しかしそれ以前に、神経症的不安の昂進がそれだけ安定への強迫観念的欲求を強めることを見逃してはなるまい。そのさいとられる防衛機制のうち、対人関係の領域において特に問題とされてきたのが攻撃性であった。それは、いわば「失われた自我評価の回復」(キャントリル)、「疎外」(フロム)「分離不安」(グラチア)からの脱出の試みであり、⁽⁸⁾攻撃の目標は、個人を上述の事態に追いこんだと想定される、不正な作因に対して向けられる。

このような個人的次元での危機——不安状況は、失業における心理——社会的反応を例として考えることもできる。

失業は、とくに慢性化されるとき個人にとって「時間的展望」の喪失(レヴィン)、社会学的未来の喪失を意味する。⁽⁹⁾だが、その日常性において、まず共同体との規範的・情緒的なきづな——つまり安定的地位と社会的に受けいられる機能(役割)とを回復しないかぎり、失業者は疎外と原子化の単位である。失業の第一次的効果は、まず社会的参加のチャンスの減退にある。第二次集団への帰属性の消失は、第一次集団への結合をも弛緩させ、人間関係の範囲の縮小、自尊心の喪失が進み、行動の定型的動機づけの源であったシムボルや規範も姿を消す。その結果としての自閉への移行のプロセスは、レヴィンのあきらかにしたところであった。「人は希望を放棄した時にはじめて積極的に手を伸ばすことをやめる。かれはエネルギーを喪失し、計画することをやめ、遂にはよりよき未来を望むことすらやめてしまう」。その時、プリミティヴな受身の生活がはじまる。もちろん、自閉への移行のみがその唯一の結果ではない。失われた社会的帰属の代償をいかに求めるかは個人的に多岐にわたるが、大量の失業者群が放出された場合、帰属についての欲求不満は、しばしば不安を通じて激しい「代用共同体(Ersatzgemeinschaft)」への依属に通ずる。自らのアイデンティティを消去することによって、不安からの自由あるいは逃避におもむくのである。大量の社会的脱落者群が、ファシズム的社会運動の母胎のひとつであったことは、従来もしばしば確認されてきている。こうした場

合、問題はやはり失業が個人的危機という次元にとどまることなく、社会的危機という情況において、同時的かつ大量に与えられているという事実こそ重要なのである。

それは、後述する「大衆化」過程のうちで、最も集中的に発現するといえよう。それが慢性的であろうと急性的であろうと、社会的危機にあつては、既存の内面化されていた正統的価値とそれに対する定型的行動様式による行動の動機づけは失われ、パーソンズ、あるいはミルズのいう「一般的他我」(Generalized Other)は極少化される。⁽¹⁰⁾「このような人間の内部には、過去から遺産された何らのものも決して存在しない」という形で人格の不在化傾向が現われる。逆に、個人的・原始的心理構造が極大化されるからである。前述の如く、ここで危機とは、個人にとって本質的意味をもつものの不当な剝奪の予想あるいは現実であると主観的に受けとめられ、こうした事態の「意味の追求」が激しいにも拘わらず既存の概念枠では適当な説明が与えられない時、単純な命題を受けいれようとする被暗示性が高まり、無目的の行動主義への献身が出てくるのである。ノイマンもいうように、「危機によって活力を与えられた(大衆の)不安は、操作いかんによって神経症的・攻撃的不安に転化する」のである。

古くはル・ボンの「群衆心理」やフロイトの「集団心理学」を通して確認されてきたこのような機制こそ、一種の「歴史的退行現象」としての大衆運動を産む要因であらう。「人間の歴史は、原始ホルドからの漸進的個人化の歴史」である。ところが、逆に、群衆や大衆組織のうちに没入した個人は、「成人に達しない人間のさまざまな特徴」——「保護関税」の下、独立の判断と立場とをもつことなく自己放棄に至るのである。もちろん、大衆的反応にはこうした非合理的・情緒的要素ばかりか、合理的要素との複雑な相互作用の存在することを見逃してはならない。それにまた、一定の型の社会・異なった社会層にに応じて、前述したコーンハウザーのようなかたちでの基本的類型を設定することも不可能とは思われない。こうしたなやめる自我と環境との相関から生ずる不満や不安が社会運動に吸収される

条件は、一方では社会的文脈そのものうちにも存在している。それゆえ、今まで問題としてきた個人心理的レヴェルでの主観的状况のみを出発点として社会運動を説明しようとすれば、メイヤーの犯した誤りを反復することになる。⁽¹¹⁾

メイヤーは、欲求不満—攻撃の仮説を前提として、ナチズムの成功の理由を次のように説明している。不況によって深刻な圧力を受け、長期にわたる欲求不満を累積させた民衆の心理を、ヒットラーは逆用したのであった。まず、「失われた栄光」を追憶させ、同時に苛酷なヴェルサイユの講和条件を想起させることにより、大衆フラストレーションをいっそう昂進させる。しかも、攻撃性向は、対象の所在が不明であることから排け口を見出しえない。蓄積された緊張は、ヒットラーを通じて発散を求め、組織化されて一定水路に誘導されるに至った。「いかなる形の攻撃も可能であろうが、強力な社会運動には統一性が必要である。」大衆の要求にこたえて、敵（コミュニズム・帝国主義・ユダヤ人）を具体的に指摘された大衆は、諸々の不満—攻撃を同時化することによって強力な社会運動にひきずりこまれる。

こうした場合、行動撰択の余地は極少となり、疑念やあれかこれかは殆ど問題とならない。フラストレーションを直接行動によって緩和することにより、情緒的に退行性・非合理性を示す無形の大衆は、容易に「攻撃性発散型」(agression-controlled)社会運動に吸引される。そこで、こうした場合、運動と組織の心理構造そのものが必然的に原始的であり、攻撃性の素因の消滅自体が運動の解体に通ずる。メイヤーはこの型の社会運動に対して、いわゆる目標志向型(goal-oriented)社会運動を対照させる。それは、問題状況における高度の作業達成に参加者の動機が認められる場合である。両者は、運動の心理構造においても、指導者の機能についても根本的な差異——ファシズム対デモクラシー・コミュニズム対社会主義——が認められる。

以上のようなメイヤーの分析の欠陥は、すでに我々の指摘したところからもあきらかであろう。第一に、一般的に、「社会運動に対する個々人の参加の動機決定は、必ずしも単一ではない。また、逆にいえば社会運動の参加者自体同一の動機によって構成されているわけではない」(キング)ことはもちろんであるとしても、問題は、その最大公約数的心理を誰が最も強く累積させる可能性をもつかである。あるいは、ある社会で、どのような層が最も不満や不安のイムパクトを受けやすいかが同時に問われていなくてはならない。この点で、とくに、「ある所与の社会層に共通であり、とくに特徴的な不満領域が存在する」という意味で、不満階層・危機階層の指摘は、必ずしも上述の分析に現われてこない。¹²⁾

第二に、「鉄砲から弾が飛びだすのはなぜか」という問に対して、引金がかれたからだという答では何の説明にもならない¹³⁾のであって、個人の動機づけは、それが行動のいまひとつの要因となる客観的状况に結びついた時、さらには、集団的・社会的文脈という水路のうちにみちびかれてこなければ社会運動の心理的素因とはならない。それゆえ、メイヤーの分析は個人心理的レベルでのフラストレーションを社会運動という集合的次元へと収斂するメカニズム、すなわち、危機状況の単一化、及び、これを個人の心理的次元における主観的状况へと反映させるフィーターともいべき個人の社会的存在性¹⁴⁾(個人の立場からすればその占める社会的地位という条件づけによる屈折)に関しては、むしろ等閑視しているというべきであろう。とくにその社会運動の二形態の分類は、以上の意味からも、単純化のそりをまぬかれまい。また、歴史的に見ても、「今日我々がしばしば、危機の時代には大衆心理が世界を支配する」という印象を抱くとすれば、それは過去において非合理性が少なかつたからではない。……むしろ、これまで、大衆心理が比較的狭い範囲、しかも私的生活にしか排け口を見出さなかつたのに、現代に至っては、産業的社会のもたらした一般的動力の結果として、公的生活の活舞台のうちに押し入り、時にはその闘争場裡を支配しているこ

とすらあるからである。⁽¹⁴⁾

こうした「社会心理の顕在化」はマンハイムのいう「基本的民主化」のプロセスにとどまらず、ひろく「大衆化状況」の含む諸潮流によって与えられた現象である。それこそ、大衆運動としての社会運動の生起のもっとも可能的な契機であろう。そこで、繰返して問題とすれば、コーンハウザーの示した通り、伝統型社会内部にはこのような契機は零に近い。むしろ、その崩壊過程において誰がもっともその抱懐する社会的価値への脅威を強く受けとるかの検討が必要である(例えば、日本のファシズムのもつ一側面は、いわば伝統的社会価値の信奉者による大衆化——都市主義と機械文明のマイナス評価——に対する反動であって、あきらかにナチズムと異った要因を含んでいる)。こうした歴史的に個性化された社会構造のちがいが絡まってくることはもちろんであるが、差あって社会運動——社会的不満の集中しうる領域を可能性として指摘し、その組織化過程の検討から始めたい。こうした観点から、明確な組織化を示し、少くとも合理的な目標志向と運動幹部とをもち、利害表明のパイプをもつにいたった組織労働者層の運動過程は別個に扱い、集団としての公認の地位も、運命共同体的ムードもまたない、体制内の反抗集団としての組織化の導管すらもたなかった層——旧中間層から問題を取上げていこうと思う。

註 (1) 「欲求不満」の社会心理学的分析については本論文は Dollard, Miller & Others, *Frustration and Agression*, 1939, Chap. VII (邦訳欲求不満と暴力、宇津木訳) 及び W. H. Mikesell & G. Hanson, *Psychology of Adjustment*, 1952 に主として依っている。

(2) Sherif, op. cit., pp. 579-618.

(3) H. Cantril, *The Psychology of Social Movements*, 1941, pp. 65 et seq.

(4) F. Neumann, *The Democratic and the Authoritarian State*, 1957, pp. 278-280.

- (5) K. Horney, *The Neurotic Personality of Our Time*, 1937. chap. V.
- (6) F. Neumann, op. cit., pp. 273 et seq.
- (7) S. Neumann, *Permanent Revolution*, 1942. (邦訳大衆国家と独裁 一一五頁)
- (8) S. de Grazia, *Political Community*, 1948, chap. I. Fromm, *The Sane Society*, 1952, pp. 120 et seq.
- (9) K. Lewin, *Resolving Social Conflicts*, 1948, 邦訳一三四頁以下。
- (10) Mills & Gerth, *Character and Social Structure*, 1954, pp. 95 et seq.
- (11) N. R. F. Maier, "The Role of Frustration in Social Movements," *Psychological Review*, Nov, 1942, pp. 586-599.
- (12) W. King, op. cit., pp. 60-66, 93-99.
- (13) 作田啓一、馬場寿一、「社会行動の動機と原因」思想、一九五九年五月号。
- (14) K. Mannheim, op. cit.,

(三) 退 行 的 社 会 運 動

「社会運動の成功は、運動内諸要因と、外的社会状況との意気投合による婚姻の産物である。」(キング)そこで、社会運動の心理的発生機制が整わなければ、どれほど適合的な状況が与えられたとしても何も産みだすには至らないだろうし、またどれほど強固な運動組織とエリートを導入しても状況が不適合ならば「笛吹けど踊らず」であろう。そこで、まず我々はその心理的発生装置として、いいかえれば前述した心理的機制が比較的集団化され、多数の個人の生活意識のうちに入りこむ基盤を限定して、とくに現代社会における社会運動の成立可能性を捉えてみたい。

第一のグループは、近代的社会環境の激変による伝統的生活関係の動揺と挫折感乃至期待感の喪失をもっとも強く

蒙り易い旧中間層である。⁽¹⁾資本制生産過程から、必然的にその経済的地位及び財産ばかりか、その社会的に下層指導者として抱いていた身分的榮譽感と自主意識からその健全な自覚的モーレスまで脅威にさらされる場合が考えられる。ホッファーの指摘するように、彼らはこの場合「New Poor」であり、かつての地位から転落したにせよまだかつての地位は視界のうちにある（望みなきに非ず）のグループである。⁽²⁾ミルズも指摘しているように、旧中産階級はかつて「自営農民と小企業家」を中心とし十九世紀の経済の中心であり、「社会統一の中核体」としての役割を果し、一個の「社会的実体」であった。⁽³⁾その社会―経済的役割のもつ重要さは、古くアリストテレスの指摘したのと根本において同じように評価されていた。「政治社会の最善なるものは、中産階級の市民によって構成されているものである。中産階級の多い国家は實際うまく統治されている。」この古くからの理想は、十九世紀アメリカ社会の特徴でもあった。「自己を支配するものは、自己の魂を自ら所有していなければならない。」そのためには、「経済的保証手段としての財産がなければならない。」「完全なる独立人格」として自己支配と仕事と財産とを密接に結合させること、またそうする可能性が充分与えられていることは、まさにデモクラシーの心理的基盤とされていたのである。けれども独占資本主義の出現と大規模な官僚制機構を備えたビッグ・ビジネスの登場は、こうした意味での旧中産層の社会的地位の低下と経済的勢力の縮小をもたらしたことは、いうまでもない。彼らは今や「弱少な社会階層のひとつ」にすぎず、その濶歩した世界はもはや遠い過去のことになった。個人の創意や勇氣や知識による成功のチャンスは封じられ、経済的独立は破壊された。「戦う人間、とくに中産階級の大部分の者にとっては戦いは人間の創意や勇氣に対する信頼感が無力感や頼りなさにおきかえられる不条理への戦いという性格をおびてきた。」（フロム）かつて、その「政治的独立性・慎重さ・堅実で実用的な知性・安定した事業と高い生活水準」を賞揚された旧中流階級も、ルンペン・ブルジョアジーに転落している。経済的不安定に追いこまれた彼らは、「つまらないことにもすぐ喧嘩腰になりやすい。他

方、彼らは劣等感にもなやまされ、成功した大企業家に比べたら自分の權威はとるに足らないものであるし、また自分の社会的地位は有力な労働組合に加入している労働者にすら劣ると感じている。」これが、彼らの失望と不安の原因であり、またここに、クラス・ポリティックスよりもいわゆるステイタス・ポリティックス（リプセット）を受入れる余地が充分生ずる。しかもそれは、経済的不況期に限らず好況期にも常態的に存在するところにアメリカ的特色がある。現在のアメリカ的旧中間層は固定的存在ではなく、極めて流動的な労働者階級からの上昇か、下層ホワイトカラーからの水平移動が多い。しかも、ある資料では、戦前のアメリカ人は大ざっぱにいて非農業労働人口五人当りに一人の割合で、その職業的経歴のうちで一度は小企業者だったことがあるとされる。⁽⁴⁾今日でも、オークランド市における調査例だと、肉体労働者の67%は、自分で事業を創始しようと試み、またそのうち1/5は実際にスタートした経験をもつ人々であった。一九四九年のデータでは、労働者の23%がかつて事業主であった。こうした事実からすれば、依然労働者階級の夢は小企業主となることであり、そのことが現状より経済的にベターであるかどうかより、まず独立と社会的地位の上昇という夢にかりたてられるのである。だが、独占資本にともなうあらゆる種類の間接的搾取にたえかねて敗北する比率（例えば小企業の開廃率の高さがこれを示している）は、独立しうる分野の縮小化を伴いつつますます増加していることは、事実である。こうした点から、アメリカ的伝統——自由競争と機会の平等は、「無益の神話」——「幼滅の悲哀」をもたらすものに他ならない。上からの進歩的な社会立法に対する、また労働組合の進出に対する「被圧迫感」は、一方ではその準拠する価値体系が成功した経済的・社会的上層のそれからとりいられていることと相まって、いちじるしい不満の契機を伴ってくるのである。そこで、とくに「アメリカン・ドリーム」のたてまえと現実の背反がさらにこの「被圧迫感」の心理的效果を強める。「自分の努力で前進していく希望や成功の無限の可能性を信ずる伝統的信念」は、現実的保証をますます失いつつある。

このような都市旧中間層が、現代の独占資本の力の増大と集中に対して最も弱いグループであることの一因は、破壊された独立の代りに連帯と団結とを強固にしえなかった点にある。クラス・ポリティックスにおいて、明確な現存社会体制への反抗あるいは闘争を組織化し、合理的な「所得の再分配」を要求する集団を公認の地位をもつものとしている組織労働者層に比較してみれば、一組の行動基準となる政策乃至価値体系を提示する社会運動をもつだけの可能性は少ない。むしろ現代社会の根本的変動に対するネガティヴな脱出への意図は、忠誠と欲求と希望のシムボルを中心にする主体的組織化を志向しない。それゆえにこそ、しばしば極右的保守主義と退行的社会運動の動員対象になりうるのである。

その現実化は、とくにドイツ下層中産階級の動きとナチズムとの結びつきにおいてもっとも典型的に現われた、といつてよい。アメリカ的旧中間層が二九年の恐慌は別としても過去半世紀常態的な緊張と不満の蓄積を示してきた「不満階層」であつたのに対して、ドイツ中産階級は、いわゆる急性のアノミーを危機として体験したのであつた。⁽⁵⁾フロム、S・ノイマンなどのすぐれた分析において捉えられたように、典型的な危機階層であつた。「ナチズムは下層中産階級の古い社会経済的地位の破壊に参加しながら、この階級を心理的に蘇生させた」(フロム)といわれるが、果してどのような点で、ナチズムを受容する心理的状况を共有していたであらうか。大戦後の独占資本主義により、また苛酷なインフレーションによって脅威を受けた都市旧中間層の不安と、そこから生ずる憎悪や憤りはブチ・ブルジョアとしてのものである。また労働者層と異なる「無防備な集団」として結局は大企業の利益に奉仕するオポチュニストの特徴は、ヒットラーの巧みに利用したところであつた。

下層中流階級は、心理的にも経済的にも「欠乏の原則」にもとづいた禁欲主義的生活構造を抱き、君主制の權威によりかき、「安全感と自己満悦的な誇り」とをしっかりと握りしめていた。彼らの価値体系の中核は「安定」であり、

それを保証するものは財産と貯蓄とであった。しかし、戦後インフレーションは、まず「長年の労働の蓄財をほとんど完全に吹きとばし」、「抵抗する力」、環境に対する影響力をも奪いさる。また、その政治的疎外感、かつて彼らが一体化していた君主制と国家の権威の失墜と敗北によって激しくなる。社会的威信も、労働者階級の伸長とは逆に低下し、最後の中産階級的安定の砦である家族すら若い世代の行動主義の下で分裂を余儀なくされたのである。こうした「社会的劣等感」は敗戦による国家的劣等感に投射され、自己の階層の経済的・社会的運命を認識する代りに「自己の運命を国家と関係させて考える」ことによって社会的欲求不満のすりかえが行われたのである。

もちろん、こうした旧中間層の無力感・不安・社会的全体からの「孤立感」とそこから生ずる「破壊性」が、ナチズムの唯一の心理的源泉ではない。S・ノイマンの指摘するように、「昇進・栄達・向上の夢」を全く喪失した新中間層、「働く権利も放棄し、従って労働によって成立する社会そのものをも見捨てた」失業者たちもまた、危機階層へと編入された。しかし、とにかくもこれら異質諸層の利益を代弁し、「無力な人間を支配しようとする渴望」と「隷属しようとする渴望」でいっぱいな無形の大衆という人間の基盤こそ、ナチズムの条件のひとつであったのである。さらに、ナチズムは、「資本家には労働組合の撲滅を、労働者には国際金融資本の破壊を、農民には利子奴隷からの解放を、小市民にはトラスト・独占資本の禁止を、青年層には未来の地位と栄光」を約束し、権力獲得のためには反動的でもあり革命的でもありうるオポチュニズムを示し、それと共に、生活様式・利害・価値態度を異にする社会各層の心理的要求の最大公約数―アノミーの収束を実現したのであった。

こうした常態あるいは危機において働く社会運動のダイナミックスがどのような方向に動くかは、さらに特殊な方向規定における政治経済的条件が加わらなくてはならない。それゆえ、日本のファシズムが、同じく労働者階級を極めて軽視し、また新中間層をついに積極的に参加させせず、もっぱら「農村の疲弊、中小商業者の窮乏」という形

で、小ブルジョア層を地盤としその危機を説いたのも、社会・経済的事情の差に基づくものであることは当然である。それにしても、旧中間層がファシズム運動の社会的担い手となりうるチャンスは、もともと大きいといわねばならない。⁽⁶⁾

丸山真男氏の分析によると、日本の旧中間層は、「小工場主・町工場の親方・土建請負業者・小売商店の店主・大工棟梁・小地主乃至自作農上層・初等学校教員・下級官吏・僧侶・神官」などを中心とする実質的な「中堅層」である。⁽⁷⁾ 彼らは新中間層のインテリ性に対してはるかに実践的・行動的であり、それぞれの職場や小地域集団における下層指導者である。その指導的權威の源泉は日本社会の家父長的構成にあり、それぞれの小宇宙での「大衆」の思想と人格の直接統制者であって、一切の「進歩的動向」大衆が社会的・政治的に発言権をもちそのために自らを組織化する方向に対する最も頑強な抵抗者——旧軍隊の下士官（意識として将校——実質において兵）に類似しうる存在であった。しかも、都市旧中間層といえども農村出身者の比重ははるかに大きく、その意味で「農本主義」に利害は一致し、反都市的・反財閥的・反中央集権官僚的態度においても決して矛盾するところはない。こうした上からの圧力と、小宇宙におけるそのヘゲモニーを脅かす動きに対する反感は、やはり日本の国家的地歩に投射され、熱烈な戦争（日華事変・太平洋戦争）の支持者となりえたのであった。こうした心理的装置を利用した日本帝国主義の指導者の構造はさておき、この場合もまた旧中間層の相対的孤立化はまぎれもない事実であった。

第一に、都市旧中間層の中核である中小商工業者が小所有者として「独自性」の意識を強固に保有し、しかも金融・販売その他の面において上部の圧力による抑圧感をもつことは、とくに我が国の場合に限定されない。しかし、前述のごとく、その意識において政治・経済的支配力に同調し、行動において下層大衆の小指導者であることは、反独占・反大資本のポーズをとりながらもこれに徹底して反抗することを許さない。そこで、その不満の吐け口は官

療的支配の末端機構に加わることによって社会的地位の上昇を計るか、あるいは危機における急進的ファシズムに参加するかの方向をとり、一方、下層大衆の組織化への圧迫者となる。ここでもまた旧中間層は、被害者であり加害者でもある。もともと、日本の小企業主層は最初からアメリカのように「社会的実体」としての統一的な勢力をもつことはなかった。たとえばいわゆる「中小工業問題」が政治的・社会的に登場したのは、ようやく昭和2年の金融恐慌以後であり、独占資本が企業合同やカルテル結成によって資本と生産の集中を促進することによって危機を回避しえたのに対して、中小企業は過当競争を激化させ、淘汰されるものが続出した時点であった。すでに、大正13年には、吉野信次は次のように指摘している。「所謂小工業は国民経済上種々特別な意味を有する。其第一は小工業家は貧富の中間に介在する一の社会階級を為すこと即ち是れである。」しかし、「産業革命以後企業組織が大革命」を起し、「資本家と労働者の二つの社会階級の対立が頗る顕著となって其結果其中間に位し小規模であるが自己の資本と労力を以てて企業を経営する所謂小工業者の存在する余地が甚だ乏しくなつて来た」のは必然的動向であった。これは「遂に労資闘争の事端を日に月に激く」し、「国家社会の一大深憂」となる。こうして「社会的安全弁」としての中間階級の重要な価値を認め、「これが維持・発達を図るの方策を講ずる」ことになったとしている。(社会政策時報大正13年3月)小企業主層を中心とする都市旧中間層は、最初から危機階層として出現し、しかもその社会的役割が改めて認識されることになったのである。

本来、アメリカ社会に劣らず立身出世というアスピレーションの刺戟は、明治以後の日本のジャーナリズムの教化機能のひとつであった(例えば実業之日本や講談社文化の中心内容)。だが、「すべての事業に携わる青年は如斯準備すれば出世出来る」の具体的な道を説くのに、「熱心・正直・堅忍・熟慮研究等の良習慣の持統」で「必ず出世できる」としてきた雑誌実業之日本さえ、今日「独立創業するには余程の努力を要することは争われない」(大正14年6月1

日号増田義一」とし、その理由を「総ての方面が進歩發展して秩序も規律も整頓しているから」として独占化と組織化を無視しえなくなっている。以後、次第に「サラリーマン出世術座談会」、「サラリーマンと生活安定」のごとく、新興ホワイトカラー層にその教化の主力が注がれる。

小企業主層は、このような状況で不断に没落しまた再生産されて日本経済の二重構造の底辺を形成していたのであるが、その存在条件は、もはや「大規模工業の卵としてでなく」、「過剰労働軍が失業を免れるべく極度に劣悪な労働条件を以て、肉弾勇士的に近代機械と競争する」ことにある（社会政策時報 昭10年4月 高橋亀吉）ことは当然とされた。彼らの多くは「戦前は主として同種工業労働者」から出身し、「なけなし」の資金を元手に「老後の安定を計る悲壮な覚悟」で始めたにせよ、それでも「幸福なもの」に他ならなかった。しかし、それらがまたたく間に没落し、無産者に転落する結末は決して少なくなかった。そういう意味で、賃労働者層から小生産者層が供給され、同時に広範な小生産者から賃労働者が供給されることになる。この点は、戦後ホワイトカラー層（いづれにせよ被傭者）からの供給の比重が大きくなったが、小商業主を含めてその高度の開廃率は、依然として持続されている。

こうした小企業主層の危機に対して、その団結と連帯のチャンスが自発的に作られることは少なかった。「大金融資本家、大企業家は種々なる威力及び統制ある団結力を以て其權益を壟断せんとするに對し、労働者は労働団体を組織し、其主張を擁護せんと往々にして過激なる労資闘争を生じ、ひいては国家産業の發展を阻害し、経済の基礎を危くするものあり。而してひとり中産者は其の間を点々と必死の努力を以て国家の財政的負担、国防上の義務とを最も真摯に寧ろ愚直に遂行し、何等独自の意志と識見とを示さない。無言は犠牲の承認を意味するの結果を表す」（社会政策時報、昭和6年6月、中堅建設者同盟宣言）とされたにもかかわらず、ついに中間層組織化は充分な意味で実現しなかった。むしろ、旧中間層は「市況の変遷に應じ、事業の範囲を伸縮し易く、従って民衆に生業を与え農村の過

剩人口を吸収して失業緩和の機能を發揮するの效果」をもつ社会的安全弁として、上から温存され保護されその家族主義的構成を維持していった。その政治的潛勢力は、こうして「権力との緊張感」をゆるめられ、かえってこれにアッピールしていく。この点では、農村における「思想健実農村ノ中堅トシテ地方ノ繁栄ニ努ムル等、国土経営上將タ農村社会上頗ル重要ナル地位ヲ占ムル」農村自作農の創設、更生が政策とされたのも、農村における危機の激化に対応してであり、かくして旧中間層は、上からのファシズム化に傾斜していったのである⁽⁸⁾。

旧中間層は、こうして、その社会的地位からすれば「一方で權威に服従しながら他方で權威を代表し、」しかも共通な現場意識の上に立った連帶意識から疎外される。生活の窮迫にかかわらず「常に横の仲間を見るのでなく」上に自己を同化させ、これによって経済的条件のみじめさを補償する本来矛盾した階層であった。彼らは時には、全体主義的編成に同化する。また、多元的なアメリカ社会におけるファッシュのように、運動として易しいが組織としてはむつかしく、「永続的な全国大の社会運動の確立が困難」で、いわゆる「権力への夢」が容易に結びえない場合も生ずる。こうした状況のちがいは、前述したように、それぞれの社会構造において、伝統型・多元型・大衆型社会のどの要素が卓越しているか、またしていたかによって大きく左右されるものといわなくてはなるまい。また、その不満や不安がどういう形で処理されるか、「非日常的爆発」という形をとるにはどのようなモチーフが必要かについては客観的状况そのものの分析を改めて必要とする。しかし、少くとも旧中間層の価値意識からすれば、彼らはファシズムを含めて保守的―退行的社会運動に最も適合的契機を含み、積極的に参加しうる存在だといえよう。そして、この適合性という点では、社会的にも心理的にも抑圧され、とくに限界⁽⁹⁾、*“marginal”*な集団の限界人(*marginal man*)となる失業者層やその他の社会的脱落者も考慮しなくてはならない。また、この「無形の大衆」のうちに、政治的後衛としての新中間層すら参加する潜在的可能性を秘め、その実際の動きは第一次大戦後のドイツにみられたのであ

る。ともあれ、旧中間層のみならず、一般に退行型—保守型社会運動に対応する心理構造は、服従性・劣等感・無力感にいろいろられる。個人的欲求不満の解消において、とるべき行動方向・目標の不確かさ、もつべき価値について当惑している——一言にしていえば心理的統合の欠如と強迫的傾向がいちじるしいといえる。こうした心理構造から生ずるパーソナリティの硬さは、秩序と義務の強調・変化に対する恐怖・内集団のシムボルや儀式への執着・規範と權威の明確化を激しく要求する。それは、行動としては現在の社会からの逸脱よりも、その原型への尊敬と過度の防衛、生活の過度の制度化を要求し、自ら疎外されているにもかかわらず、共同社会の物神化を行いつつこれと同化する。こうした保守的価値意識は、後説するように直接的危機のみならず、慢性的アノミー化と疎外に正比例するのである。

既にのべたように、すべての社会運動参加者の直接的動機は、必ずしも同一ではない。また、階層関係にそのまま適合した社会運動が成立するわけでもない。実態は、両者のむすびつきを直ちに成立させるほど単純ではない。それゆえ、強烈な社会的不満の集中が、没落旧中間層——「その貧困が比較的最近であり、そこばくの財産や地位を社会的原因で急激に失った」——と、一方「長い停滞的な生活条件から抜け出して芽が出はじめた」下層労働者層との両者にまたがることもありうる。そのさいは、両者の準拠集団がいくたの点で共通しうるのであり、いわゆる“Vested interest”からの脱落・追求いずれのばあいにも共通のイツシューに対する自己包絡が強烈だといわねばならない。それゆえ、社会運動の提供する目標価値が、ある階層乃至集団にとって特にファンクシヨナルであっても、他の階層にとって逆機能的であり、ときには拒否から無関心への諸段階において運動に吸収されるまでに至らないことも充分可能である。運動目標の有効性は、どの程度こうしたそれぞれの階層社会的存在性とその利害を通じて個人の受容判断を獲得しうるかに掛っている。そうした意味で、各階層・集団それぞれのもつ要求水準あるいは価値的目標に一致するとともに、全体社会のそれとも一致するような運動原則が成立する可能性は極めて難かしいといえる。むしろ、

個人の現実^①に所属する集団のもつインタレストの方が、全体社会のインタレストに比して心理的距離は一般に少であることは当然であり、それゆえ我々はこうした社会的存在というフィルターを分析のうえで不可欠と考える。しかし、社会運動の母胎としての無形の大衆は、「真の集団生活の経験^②を全く持たないか、あるいはそれを失った人々」(心理的アノミー)である。大衆が外部の力によって触発され、いわゆる行動主義——葛藤の解決において「既存の行動回路」に対する尊敬を抛棄し、目標に対する近道行動に走る——の潮流に身をゆだねる可能性は、上述のような社会的存在性によって規定されるだけではない。^③その背後に、現代社会特有のダイナミックスが働いている。我々のあげたドイツのナチズムの基盤は、コーンハウザーの立場からすれば伝統型社会の要素の急激な解体による「大衆型社会」の要素の優越の崩壊による全体主義型社会への傾斜ともいえよう。また、日本のファシズムは、伝統型要素の漸進的解体への防禦反応である。さらにアメリカ社会に見られる社会運動が、多くローカルなものにとどまり、しかも体制内的運動という限界をもつのは、多元型社会という要素の残存と同時に進行しつつある「大衆社会」への移行という点に問題がある。

ともあれその組織化の戦略乃至イデオロギーの内容は別として、最後に、こうした異質的社会における共通な基礎的かつ常態的な状況として、「大衆化」とその諸反応に触れておかねばならない。すでに述べたように、危機と不安は、それらが急性か慢性であるかによって大きな落差のちがいを生ずることはあっても、その結果において等しいものをもつ。

註 (1) W. Kornhauser. op. cit., pp. 183-211.

(2) E. Hoffer, *The True Believer*, 1951, pp. 56-28.

(3) C. W. Mills, *White Collar, The American Middle Class*, 1951, chap. 1-3.

- (4) S. M. Lipset & R. Bendix, *Social Mobility in Industrial Society*, 1953, pp. 101-3, 156-81.
- (5) ユイッ中産階級の心理については、多くの研究が行われてきた。このうち E. Fromm, *Escape from Freedom*, 1941, chap VI. H. Cantril, op. cit., part II. T. Parsons, "Democracy and Social Structure in Pre-Nazi Germany", "Some Sociological Aspects of the Fascist Movement", in *Essays in Sociological Theory*, Rev. ed., 1954, pp. 104-141 を参照した。

(6) 日高六郎「フーシズムの社会心理」思想、一九五三年十一月号

(7) 丸山真男、現代政治の思想と行動(上)一九五七年、なお、田中間層の主体としての現代の中小企業者の意識と行動については、中島正信、土屋清、車戸実、望月昭一、筆者らによる「中小企業経営者の意識構造」(民主主義研究所、一九五九年)において、実証的に解明した。

(8) 石田雄、近代日本政治の構造の研究、一九五六年

(9) 当然、コーンハウザーのあげているように、「ばらばらな知識層」「未組織労働者」を含めた下層階級も、退行的社会運動の動員対象であるが、次の機会に触れたい。とくに S. M. Lipset, *Political Man*, 1960, pp. 115-120, 139-40.

(10) P. Selznick, *The Organizational Weapon*, 1960, pp. 291-297.

(四) 大衆化状況

「既存の社会構造と、それを支えていた諸力が漸次崩壊し、しかもそれに代る新しい秩序が同時に発展してこない状態」とマンハイムに呼ばれた現代の社会病理の根底現象であるアノミーは、二十世紀に入って加速化された。(1) 産業革命の成果である「産業化」過程の展開は、社会構造そのものに投射され、アノミーは構造的に産出される必然性をもつことになる。その展開のもたらすものは、次の諸点に要約される。

(1)産業化の基礎にある大規模な技術的変化は、加速度的テンポで人口量の増大とその質的構成の変化―人口の都市化を招来する。都市的人間は、大量生産機構の下で消費の平準化を享受する(受益の体制化)とともに、伝統的生活様式の放棄と、伝統的価値観からの解放を与えられる。「伝統的紐帯に対する一般的敬意の喪失と、コスモポリタニズム・地域的統制からの自由を特徴とする都市主義の領域」(パーソンズ)の拡大が、他方では社会的環境に対する不断の再適応への努力を余儀なくし、これに経済的変動の暴力が加わるとき、個人の生活経験における安定感の脅威は常に拡大再生産されることになる。⁽²⁾

こうした都市化の及ぶところ、地域共同体に累積されていた安定的世界観及び行動志向の中心が消滅し、知的・認知的レヴェルにおける「絶えまなき選択の洪水」(マンハイム)が現われる。無数の多元的集団の噴出にともなう不安定な党派主義(factionalism)と「相争う価値判断」があれもこれも可能という形で登場し波動し、「決意の負荷」が大衆を困惑させる。それは、一面において産業化とテクノロジーの飛躍的發展によるマスコミュニケーションの結果、「教養と財産」をもつ社会層からの教育の解放の結果でもある。

また、都市化にともなう多くの第二次集団の輩出は、「社会的異質化」―ひいては社会的規範の分極化と、集团的インタレストに應ずる無限の文化的選択可能性の増加をもたらす。しかも、それぞれの価値の正統と異端との相剋は、社会的エリート層そのものの増加と開放性に平行して(マンハイムの「基本的民主化」)、「いかなる集団も社会全体に深く影響を与えることに成功しない」以上、決定的効果は期待しえない。それゆえ、社会的関係のレヴェルにおける個人の「原子化」は、一方では安定的な知的・情緒的碇泊点の欠如と、他方では第一次集団への同一化機制的低下にともなう、「新しい世界都市の遊牧民」を増大せしめるのである。都市化の合理性は、結局非合理性を同時に産出するのである。

(2)産業化の二十世紀的展開は、「合理化」過程をいっそう促進する。フロムも指摘するように、工業生産の革命的増大にともなう資本の集中と独占化の傾向は、ビジネスを始めとする巨大な組織機構における官僚制化―ひいては事物や人間を操作する専門的管理者の増大と、工場や官庁における新しい作業様式の出現をもたらす。こうした「合理化」は、組織の機能的合理性のため実質的合理性を徹底的に破壊し、多数の人間は、抽象化・物化現象のうちで個性を稀薄にし、「他人志向型」(リースマン)のパーソナリティを装い、行動と意見の劃一化・同調過剰傾向に傾くのである。

労働者が、機械化された生産過程のうちで物に従属し、自己自身をも事物に転化させざるをえないように、二十世紀資本主義とともに大量に出現した新中間層の中心であるホワイト・カラー集団も、その労働の「脱精神化」や組織内部の激烈な地位競争のみならず、深刻なステイタス・パニックに悩まされる。「期待されているような人間になんとかならうとして、その代償に自己を放棄する」という新しい適応の努力のうちで、他人志向的自我は内的欲求機構と矛盾する。こうしてえられた適応も、自我を包絡するにはあまりにも非人格的な処理にゆだねられるのである。そこに、第一次集団的感情による慰め、一種の情緒飢餓が生ずる。いいかえれば、インフォーマルな集団連帯を象徴化するもの、これを擬似的合理性によって説明するものが必要となる。

(3)人口のプロレタリア化による大量の労働階級の出現とともに、政治的平等化が成立し、いわゆる大衆民主主義の幕がひらく。しかし、知識・消費・権利のうえで平準化され、等質化されていく大衆に面と向う政治状況や社会状況は、ますます巨大かつ複雑となる。こうして、政治的過程や権力機構・管理機構の具体的運動の理解可能性が減退し、民衆の関心の断片化・稀薄化をもたらす。

人間の主体的・安定的行動は、統一的価値―目標体系の分裂とその吸引力の弱化によって躊躇と優柔不断におちい

る。決疑論の欠如は、不安と無力感に、あるいは無関心に沈淪させるか、不断の緊張から解放されんがため献身と憎悪と犠牲の対象を求めてレディーメイドの教義に身をゆだねるか、あるいは、体制の変革の合理的青写真に従うかである。いずれにせよ、「不安が二十世紀の支配的情緒」であるとすれば、それはこのような現代社会そのものの構造的分極化とアノミーが個人心理に投射され、悪循環の形でふたたび社会的アノミーを激化するといつてよい。

こうした危機と不安の超克が、旧中間層が如実に示したように、うつ憤型―憎しみ・敵意・羨望の混合した感情の吐け口を見出すには自己を無力と感じ、その反復経験の昂進から退行的社会運動への結晶という形をとることもある。

しかし、一方では政治的後衛としての新中間層のうちにも次のようなタイプが認められないであろうか。

(A) 表面的には現在の体制の同調を示しながら、常にその特定部分に批判的であるというにとどまる冷かなシニズムと非同調。

(B) 現存の秩序に対し批判的である以前に、「泥沼の如き」アパシーに陥っている層。

(C) 現存秩序全体に不満かつ批判的で、自らの境遇を益する事態に応じては、行動主義に転化する可能性をもつ。

(D) 社会的に孤立・隠遁し、自閉と空想のうちに自らの頭の中でコントロールしうる擬制的人物とコミュニケーションすることで満足する孤立型⁽⁵⁾。

こうした様々のタイプの構成要素―大衆的人間を素材としてこれをどのように操作し動員するかによっては、退行型社会運動のみならず、さまざまな方向が与えられる。あるいは体制体での圧力団体、利益団体の形成によって再編成の主導力となろうとす自治型は多元型社会の社会運動に多くみられよう。また、既存の価値秩序を拒否し、体制外で新しい価値のプランに従って人々をふたたび合理的な集団連帯のうちに統合する反逆型の、あるいは前向きの社会運

動が可能かは、それぞれの運動の論理と心理とのもっとも本質的な抱合の機会によって決定されよう。

本論では、社会運動の心理的素材を、旧中間層を求めて分析したのであるが、さらに新中間層及び未組織労働者、下層社会の社会心理の顕在化の様態分析は次の機会にまきたいと思う。

- 註
- (1) K. Mannheim, *Freedom, Power and Democratic Planning*, 1951, pp. 3-21. *Diagnosis of Our Time*, 1943, chap. II.
 - (2) T. Parsons, *op. cit.*, pp. 298-322. W. J. H. Sprott, *Social Psychology*, 1952, pp. 20-23.
 - (3) E. Fromm, *The Sane Society*, 1956, p. 108.
 - (4) W. King, *op. cit.*, pp. 61-62.
 - (5) D. Riesman, *Faces in the Crowd*, 1952, pp. 214-215.